

**令和4年経済委員会（令和4年8月2日） 開催状況**  
 （経済部経済企画局経済企画課、食関連産業局食産業振興課、地域経済局中小企業課、産業振興局産業振興課）

開催年月日 令和4年8月2日（火）  
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員  
 答弁者 経済部次長兼経済企画局長、地域経済局長、  
 経済調査担当課長、食産業振興課長、  
 産業振興課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 地域経済循環分析について</b>                      （一）「北海道の潜在力を活かす地域経済の循環」の推進について</p> <p>これは総合計画の目指すべき将来像の大きな項目の1つとして掲げられております。今ほどまで当面の経済対策という部分のところのご議論があったのですが、ここ数年、ずっと議論させていただいているんですけども、例えばSDGsであるとか、新しい経済のものさしが必要でないかという議論を何度かさせていただいているところであります。私としては、現在、道の経済の政策のものさしというのが不十分だというふうに感じているところであります。</p> <p>道としては、この間、ご答弁いただいているところは、「未来の扉を力強く押し開く強靱な経済の創出」というのを大きな推進方向として、3つの柱として、「新たな技術開発の強化」、「魅力的な一次産業の創出」、「中小・小規模企業の振興」を掲げ、市町村や地域の経済団体とも連携をし、課題を共有しながら取り組んでいっているところであるところのお答えをいただいているところであります。具体的な地域経済の循環というところの推進についての指標としては、私としては不十分だというふうと考えているところであります。</p> <p>経済部としても、新たな体制となりました。基本的に、行政は継続されていくものとは承知しておりますが、今ほどいろいろこれから経済対策本部なども開催されて、足下の部分を含めての検討をこれからしていくとのことですが、感染症というのは恐らく繰り返される可能性もありますし、また、本当に戦争による物価高騰の影響だとか、円安も含めて、グローバル経済のマイナス面というのも大きく出ている中で、改めて今日的な課題もあるという風に思います。そういう意味で改めて見解を伺っていきたいと思うのですが。</p> <p><b>1 新たな技術開発の強化について（広田委員）</b></p> <p>技術開発を強化すべき分野をどのように認識されているのか、改めて伺うとともに、これまで取り組んできた新たな技術開発についての進捗状況や今日的な状況を踏まえた課題をどのように捉えて、今後どのように取り組んでいく考えか伺いたいと思います。</p>	<p><b>（産業振興課長）</b></p> <p>技術開発の強化についてでございますが、道では、ものづくり産業におきまして、今後成長が期待される健康長寿・医療関連、次世代自動車関連、宇宙航空関連といった分野における生産性の向上や技術力強化の支援などに取り組んでおり、これまで、新たに医療機器の製品開発に取り組む企業や次世代自動車部品の製造に取り組む企業、宇宙機器の製造や航空機関連の認証取得に取り組む企業が見られているところでございます。</p> <p>道といたしましては、道内企業が付加価値生産性の向上や脱炭素化、デジタル化などの社会経済情勢の変化への対応はもとより、こうした変化によって生ずる新たなビジネスチャンスを的確に捉え、事業の拡大や新事業の展開につなげることが重要と考えており、今年度、拡充を行いました産業振興条例に基づく助成制度の活用や個別課題に応じた専門家の派遣、各地域の産業支援機関による技術指導などを通じ、道内ものづくり企業の技術力の向上を支援してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【指摘】</b> 指摘ということですが、イメージとして、中央政府の、例えば骨太の方針の受け皿として道が頑張るだけではなくて、本当の意味で原材料の調達などに、長期的に将来的にも、北海道の強みを発揮できるのかどうか。</p> <p>例えば、脱炭素にしてもEU基準の窓ガラスですとか、あるいは木質バイオマスで活用すべきストーブだとかボイラーというのは、海外から発注した方が安いという現状になっていますが、じゃ50年後もそれでもいいのかどうかということを考えて、北海道の人たちが極論すると飢え死にしない、凍え死にしない、戦争のような状況になっても一定程度暮らしが守られないということを、繰り返さないために産業振興を考えていくということも必要だと考えるのですが。</p> <p>そういったところが、私としては、経済部の政策としては、見えないと思っています。</p> <p><b>2 魅力的な一次産業の創出について</b> <b>(広田委員)</b></p> <p>次に、皆さんが3本柱の2番目に掲げております、魅力的な一次産業の創出について、経済部として、その意義をどのように認識し、これまでどのような役割を担ってきたのか、具体的にどんな連携した取組があったのか何うとともに、今後の取組について伺いたいと思います。</p> <p><b>【指摘】</b> これも、前回の委員会、前々回でしたか、ご議論させていただいたと思いますが、「ヘルシーD○」ということで、道独自の制度ですが、農水産物の高付加価値化というと、例えばここでいうと、「ヘルシーD○」関連で言えば農水産物の機能性の向上になるかと思うが、本当の意味で魅力的な一次産業の創出ということ、改めて道全体として議論していかなければならないと思います。</p> <p>遺伝子組み換え、交雑などを管理する「食の安心・安全条例」を国内でも少ないけれども、道として持っており、農水産物の付加価値と言っていますが、食品加工分野においても、道独自の「ヘルシーD○」というのは、北海道産の原材料にこだわっている訳でもなく、安心・安全の基準についても明記されていないなど、そういった食産業のあり方で良いのか、明確な方向性を持つべきであるということ、指摘させていただきます。</p>	<p><b>(食産業振興課長)</b></p> <p>一次産業との関わりについてでございますが、本道では、全国トップクラスのブランド力を持つ農水産物が生産されており、食品製造事業者がこうした地域資源を活用した商品づくりを進める上で、一次産業が果たす役割は大変重要と認識しております。</p> <p>このため、経済部では、農政部や水産林務部と連携し、必要な農水産物の確保に向けたきめ細かな相談対応を進めるとともに、「地域フード塾」において、一次産業の6次産業化や食品製造業との連携の重要性について学ぶ機会を設け、地域資源を活用した商品づくりを進めることができる人材育成に取り組んでいるところでございます。</p> <p>さらに、今年度からは、道独自の食品機能性表示制度である「ヘルシーD○」に、新たに野菜などの生鮮食品を対象に追加しまして、農水産物の高付加価値化を進めているところであり、今後とも、こうした様々な取組を通じ、一次産業と食品製造業との連携強化を図り、農業者や漁業者の皆様が高い意欲を持って生産に臨んでいただけるよう、取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>3 中小・小規模企業の振興について (広田委員)</b></p> <p>次に、中小・小規模企業の振興についてもうかがっていきたいと思いますが、私としてはこの間、北海道の強みを活かす食産業ですとか、ゼロカーボン関連にしばった分野をしっかりと重点にすべきではないかと提案を重ねてきたつもりでありますけれども、道としては、あくまでも、個別それぞれの企業に対して、あまねく丁寧な支援をしていくというスタンスをくり返してのご答弁でありました。では、中小・小規模企業の振興について、どのような視点で、どのような指標をもって取り組む考えか、改めてうかがいます。</p> <p><b>(二) 新しいものさし、測定指標の重要性について (広田委員)</b></p> <p>次に冒頭に申し上げましたけれども、新しいものさし、測定指標の重要性についてということで伺っていききたいと思います。</p> <p>これまで本会議、こういう委員会を通じて何度かお尋ねしてきたところですが、例えば、地域経済循環分析というのを私は提案してきました。道としては、これまで、指標として考えることは、都道府県と比較できる、その順位の把握だとか、全国平均の比較が可能であることと、あとは、隔年、毎年で実績を既に公表されるという、その数字を使いますということで、指標を選定しているとご答弁をいただいております。</p> <p>北海道の地域経済の循環しているのは、どういう風に指標として測っているのですか、ということについては、食品工業の付加価値額や商談等における国内成約件数といった指標を設定しているとのことでしたが、私はこれでは不十分であると、ずっと申し上げてきました。</p> <p>今後とも、必要に応じ見直しを図るとのご答弁でありましたけれども、前回の2定の予算特別委員会の議論において、環境生活部、総合政策部との議論の中で、地域経済循環分析に関して、道全体、若しくは、地域において、その導入を検討するというご答弁をいただいているところでありますけれども、経済部としては、この地域循環分析に関し、その必要についての認識を改めて伺うとともに、どのように取り組む考えか伺いたいと思います。</p>	<p><b>(地域経済局長)</b></p> <p>中小・小規模企業の振興についてでございますが、道では、総合計画における政策展開の基本方向の中で、中小・小規模企業の経営改善などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進めるとともに、小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進めるとしておりまして、これまで、市町村や商工会など関係機関と連携して企業支援を行うネットワークを構築し、各地域において情報共有や意見交換等を行ってきたほか、道内6圏域での事業承継に係る相談対応、創業者への伴走支援などに取り組んできたところでございます。</p> <p>また、計画の推進管理にあたっては、経営体質の強化や事業承継、創業促進などへの取組状況を測る指標として「北海道中小企業総合支援センターの相談件数」を、新事業の創出など企業の活力や地域経済の活性化を測る指標として「開業率」を設定し、中小・小規模企業の振興に取り組んでいるところでございます。</p> <p><b>(経済調査担当課長)</b></p> <p>地域経済循環分析についてでございますが、環境省による地域経済循環分析ツールは、自治体を選ぶだけで、概略的な経済分析資料などが自動で作成され、産業の実態や地域外との関係性などが可視化されるもので、例えば特定の目的に対し手軽に大きくて把握することが可能な分析手法と理解をしているところでございます。</p> <p>道におきましては、産業構造や所得、消費、投資、移出入など本道経済の実態を明らかにする総合的な指標であり、より精度が高く、国や他県等との比較を可能とし、国が示した標準方式により毎年度公表している道民経済計算や、北海道開発局が公表する北海道産業連関表により本道経済の動向を把握しているところでございます。</p> <p>道といたしましては、道民経済計算に準拠した市町村経済計算の推計を行おうとする市町村への支援を毎年度呼びかけておりますが、地域経済循環分析は、地域経済の特徴を簡便に把握する手法の一つとなり得ることから、市町村から助言を求められた際には、その内容も紹介してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(二) ー再 新しいものさし、測定指標の重要性について</b>  <b>(広田委員)</b>  市町村から助言を求められた場合にはその内容を紹介してまいるという、非常に消極的だというふうには私は受け止める訳です。道の経済政策を検証する時に、こちら今日報告になった取組についても、縷々、こういう風に何件やって、いくらお金を使いましたという事になっていますけれども、これによって地域の産業とか地域経営にどれだけ貢献したかということ測る指標が必要だというふうには私は考えている訳です。</p> <p>ただ今の答弁でも、「例えば特定の目的に対しては手軽に大きくて把握することが可能な分析手法」ということで理解ということで、ご答弁ありましたけれども、それは、特定の目的というのは具体的にどのようなものと理解されているのか伺います。</p> <p>今のご答弁でいくと、市町村から助言を求められた際には、お手伝いしますよという話だったのですけれども、2定の予算特別委員会の議論においては、総合政策部、環境生活部は、繰り返しますけれども、地域経済循環分析を全道、道全体や地域単位で導入を検討することでありましたけれども、経済部としての経済政策を推進する上では、それをどのように取り組まれるのか再度伺います。</p> <p><b>【指摘】</b>  大変、総合政策部と環境生活部と比較すると、何か後ろ向きな、今までどおりで、僕たちやりますよ、というように聞こえる訳です。</p> <p>だけど、実際に脱炭素という、皆さん大きな、重点に掲げられた経済政策でも言ってらっしゃる、脱炭素ですとか、あるいは、裾野が広いといわれている観光業にしても、この地域経済循環分析をきちんと使うことによって、観光業とかのあり方も変わっていくでしょうし、特に食産業に関して、これもずっと議論してきましたけれど、付加価値向上という時に、道庁では工業統計の付加価値向上というふうになっていますけれども、その付加価値の意味も変わってくるはずだと思います。調達のことですとか、原材料の質だとか、そういった意味でもこの地域経済循環分析について、むしろ経済部こそ、しっかり認識していただきたい、検討していただきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。</p>	<p><b>(経済部次長兼経済企画局長)</b>  地域経済循環分析の活用事例と経済部における取扱いについてでございますが、環境省の説明資料では、このツールを使うことによりまして、市町村等の単位で、エネルギーや設備等の域外からの調達状況を把握する事例などが紹介されているところでございます。</p> <p>また、道における計画や事業の推進管理につきましては、その効果を定量的に把握する指標が設定されておりますが、指標の入れ替えや目標値の変更といった見直しが必要となる場合も想定されますことから、施策の効果などを簡便に把握する手法の一つとなり得る地域経済循環分析について、各部局から助言を求められた際には、その内容を紹介してまいります。</p>